

財務レビュー

市場環境

2021年3月期における経済環境は、前期末からの新型コロナウイルスの影響を受け、一部地域ではロックダウンが行われる等、世界的に経済活動の停滞が見られましたが、期後半にかけ、地域によって状況が異なるものの製造業を中心に回復が見られ始めています。一方で新型コロナウイルス感染の状況や米中対立への懸念等、不安材料も多く、依然として世界経済の先行きは不透明です。

このような経済環境にあって当社グループは、『「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。』を経営理念に掲げ、持続的な企業価値向上の実現に取り組んできました。2020年3月期第4四半期から始まった新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、2021年3月期は、世界各地で当社事業活動への制約を被りました。2021年3月期第2四半期以降は、当社事業のエッセンシャルビジネスとしての底堅い需要と経済復興を背景に急速に回復してきましたが、世界的にコロナ禍は未だ収束を見ずに行動制限が続いており、依然として先行きの予断を許さない経営環境が続いていると言えます。

当社の事業領域である「医・食・住」、すなわち、眼科医療、IT農業、ICT自動化施工・インフラ整備等の事業領域は、いずれもインフラとして社会的に確固たるニーズと解決されるべき社会的課題が存在する事業領域であり、今般のコロナ禍においてもそのエッセンシャルビジネスとしての強みがあらためて確認されたことから、現在進めております第三次中期経営計画は、時間軸への影響は不可避も、「医・食・住」の成長市場において社会的課題を解決し事業を拡大する」と定義した中期経営計画の経営ビジョンと成長シナリオは不変です。

今般、コロナ禍による中期経営計画の進捗の遅延を鑑み、第三次中期経営計画の期間を1年間延長して2023年3月期までとして、今回のコロナ禍においてもその強みが再確認された経営ビジョンに従った取り組みを鋭意継続していきます。

具体的には、当社の各事業分野において、「医(Healthcare)」では、世界的な高齢化に伴う眼疾患の増加に対処すべく、当社

のフルオートスクリーニング機を活用したスクリーニングビジネスの拡大に努め、疾患の早期発見と医療効率の向上を目指します。「食(Agriculture)」では、世界的な人口増加に伴う食糧不足に対処すべく、当社のIT農業機器や光学センサー技術を活用した「農業の工場化」の推進に努め、農業の生産性及び品質の向上を目指します。「住(Infrastructure)」では、世界的なインフラ需要増に伴う技術者不足に対処すべく、当社のICT自動化施工技術や3次元計測技術を活用した「建設工事の工場化」の推進に努め、建設現場における生産性向上と人手不足解消を目指します。

さらに、今般のコロナ影響により、「医(Healthcare)」の領域では、ソーシャルディスタンス対応のためのリモート検眼など当社ソリューションが完全に合致している新しいニーズも顕在化し、「食(Agriculture)」と「住(Infrastructure)」の領域でも、エッセンシャルビジネスとしての強みに加え、経済復興需要の追い風も吹き始めており、各事業領域とも継続的な需要と事業成長を見込んでいます。

連結業績

2021年3月期の売上高は、137,247百万円(前期比1.2%減)となりました。世界各国の経済活動再開に伴い、第1四半期前半をボトムに売上高は回復基調にあり、エッセンシャルビジネスとして力強い回復が年度末まで継続しました。利益面では、経費・研究開発費等の固定費削減及び売上高回復により、営業利益は6,593百万円(前期比22.5%増)となりました。経常利益は5,587百万円(前期比93.0%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,376百万円(前期比154.0%増)となりました。

セグメント情報

ポジショニング・カンパニーは第1四半期に欧米を中心にロックダウンの影響を受けましたが、エッセンシャルビジネスとしての底堅い需要を背景に堅調に売上が増加しました。

建設分野では、米国住宅建設市場の急回復によりレーザー製品の売上が伸長し、ICT自動化施工も回復傾向にあり、IT農業ではアフターマーケットの売上が伸長しました。その結果、売上高は71,416百万円となり、前期と比べ3.5%の減少となりました。営業利益は販管費削減等により6,064百万円となり、前期と比べ33.6%の増加と大幅に改善しました。

スマートインフラ事業は第1四半期に新型コロナウイルスの影響がありましたが、エッセンシャルビジネスとしての底堅い需要を背景に売上が増加しました。国内においては、i-Construction適用工事拡大等の堅確な需要や、政府補助金効果によるIT農業製品の売上増加があり、新型コロナウイルスの影響は限定的でした。一方で、アジアの一部やインド・中東では新型コロナウイルス感染拡大長期化で売上が減少しました。その結果、売上高は33,982百万円となり、前期と比べ1.7%の増加となりました。利益面では、売上高の増加及び販管費の削減を続けた一方、前年度末の在庫消化のための一時的な稼働率の低下の影響等があり、4,972百万円となり、前期並みとなりました。

アイケア事業では、新型コロナウイルスによるロックダウンの影響で需要が急激に低下しましたが、2020年4月をボトムに回復基調となりました。ソーシャルディスタンスに対応したリモート検眼機器の旺盛な需要、中国での市場回復と販売網再編効果等により、第3四半期以降は急速に回復しました。その結果、売上高は44,251百万円となり、前期と比べ1.1%の減少となりました。営業利益は固定費削減に取り組んだものの、売上高減少等の影響により122百万円となり、前期と比べ10.5%の減少となりました。

財政状態

総資産

2021年3月期末の資産は、前期末に比べ6,489百万円増加し、168,210百万円となりました。

流動資産

主に、「たな卸資産」の減少等があったものの、「現金及び預金」や「売上債権」の増加等により、前期末に比べ3,413百万円

増加し、101,942百万円となりました。

固定資産

主に、「無形固定資産」の減少等があったものの、「有形固定資産」や「投資有価証券」の増加等により、前期末に比べ3,075百万円増加し、66,268百万円となりました。

負債

2021年3月期末の負債は、前期末に比べ460百万円増加し、97,522百万円となりました。

流動負債

主に、「短期借入金」及び「1年内償還予定の社債」の減少等により、前期末に比べ19,304百万円減少し、49,062百万円となりました。

固定負債

主に、「社債」の増加等により、前期末に比べ19,764百万円増加し、48,460百万円となりました。

純資産

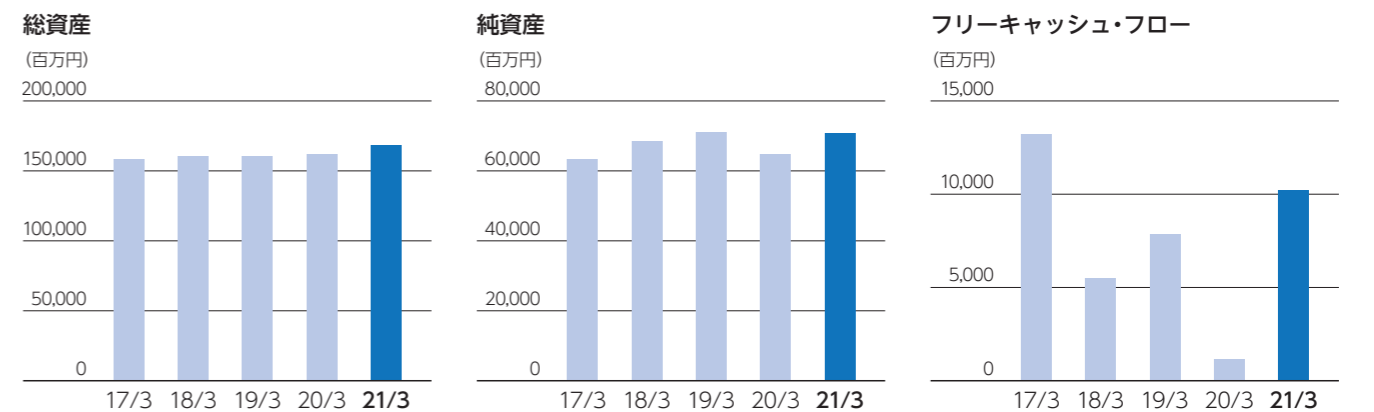
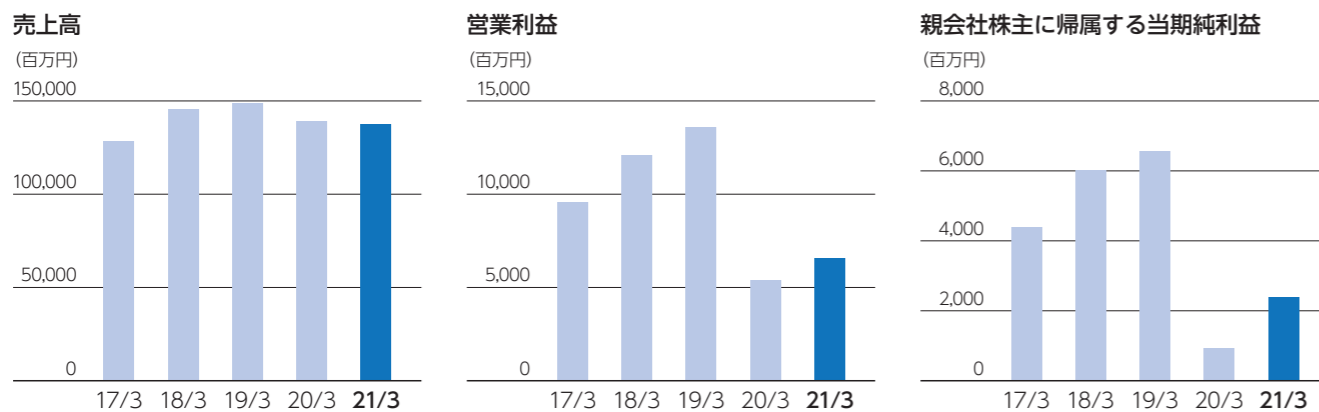
2021年3月期末の純資産合計は、「利益剰余金」や「為替換算調整勘定」の増加等により、前期末に比べ6,028百万円増加し、70,687百万円となりました。

キャッシュ・フロー

2021年3月期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権の増加、固定資産取得、投資有価証券の取得や短期借入金の返済等による「資金」の減少等があったものの、たな卸資産の減少や社債の発行等による「資金」の増加により、前期末に比べ、4,662百万円増加し、20,446百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

2021年3月期における営業活動による「資金」の増加は、19,439百万円(前期は7,944百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の増加等による「資金」の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の増加やたな卸資産の減少等による「資金」の増加によるものです。



※ i-Constructionは、国土交通省国土技術政策総合研究所の登録商標です。

財務レビュー

投資活動によるキャッシュ・フロー

2021年3月期における投資活動による「資金」の減少は、9,226百万円(前期は6,806百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得、無形固定資産の取得及び投資有価証券の取得等による「資金」の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

2021年3月期における財務活動による「資金」の減少は、6,195百万円(前期は1,995百万円の増加)となりました。これは主に、社債の発行による「資金」の増加はあったものの、短期借入金及び長期借入金の返済、社債の償還や配当金の支払い等による「資金」の減少によるものです。

■ 設備投資

2021年3月期において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、4,206百万円です。

各事業セグメント別の設備投資の総額は、スマートインフラ事業で972百万円、ポジショニング・カンパニーで1,546百万円、アイケア事業で1,599百万円であり、その主なものは、研究開発、生産体制の整備、業務効率改善、金型等の更新を目的とした投資です。

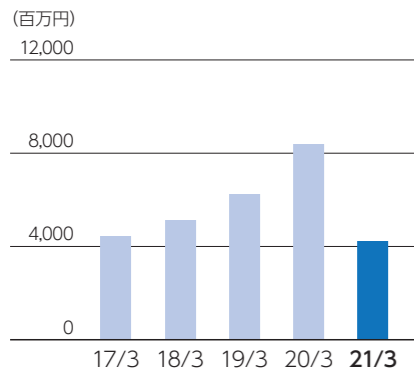
■ 配当政策

当社は、株主への利益還元として、配当を重視し、主に連結業績の伸長に対応して、安定的な配当を継続することを、利益配分に関しての基本方針としています。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本としています。また、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によること、及び、期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、この他にも基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨、定款に定めています。

2021年3月期の剰余金の配当につきましては、中間配当につきましては新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し、当初計画通り無配(前期中間配当1株当たり14円)といたしました。期末配当につきましては、当初計画では1株当たり5円

設備投資額



を予定していましたが、計画を上回る利益を計上することができたことから、株主の皆様への利益還元を行うという基本方針に鑑み、1株当たり10円(前期期末配当10円)とし、年間10円(前期配当24円)の配当とさせていただきます。

内部留保資金の使途については、研究開発投資や設備投資等、将来の積極的な事業展開に有効に活用していきます。

■ 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。

■ 製品需要に関する経済状況について

当社グループは、主たる事業として、スマートインフラ事業、ポジショニング・カンパニー、アイケア事業の3つの事業を展開しています。製品に対する需要においては、それぞれの事業セグメントの属する市場動向(土木建設市場、農業市場、眼科・眼鏡市場等)の影響を受けるため、その市場に大きな変動があるような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは海外売上高比率が高く、日本国内のほか、アメリカ、欧州、アジア、中国等、世界に向けて販売していることから、各地域の経済状況は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 海外への事業展開について

当社グループは、製品の輸出及び海外における現地生産等、広く海外活動を展開しています。このため、海外での政治や経済情勢の悪化や、貿易・外貨規制、法令・税制の改革、治安悪化、紛争テロ、戦争、災害等の発生は、海外での事業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 競合(価格/非価格競争)の激化について

当社グループは、各事業において、同種の製品を供給する他社との競合が存在しています。競争優位に立てるよう、新製品の逸早い市場の投入や、新技術の開発、コスト削減等を推進していますが、新製品開発の遅延や新技術開発の長期化、原材料価格の高騰等が発生した場合には成長性や収益性を低下させ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 金利・為替等の金融市場の状況変化について

当社グループは、連結売上高に占める海外売上高比が高く、為替相場変動リスクに晒されているため、実需の範囲内での先物為替予約により適切な為替ヘッジを行っていますが、急

激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、金融機関からの借入金については、金利変動のリスクに晒されており、金融市場の状況の変化により金利が著しく上昇した場合には、支払金利の増加により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 資金調達について

当社グループは、必要な資金の調達は金融機関からの借入、社債の発行等により行っています。今後、金融市場の悪化や当社経営成績等により、借入の継続及び新規借入を行うことができない可能性があります。また、格付機関による当社グループの信用格付の引下げ等の事態が生じた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加する可能性があります。これらの事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 新規事業戦略について

当社グループでは、将来の成長のために新規事業への取り組みを随時検討していますが、新規事業は不確定要素が多く、計画通り達成できなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 企業買収等について

当社グループでは、事業の特性に応じて最適な事業形態を取れる体制の構築に努めており、事業拡大のため企業買収等を実施することがあります。しかしながら、市場環境や競争環境の著しい変化により、買収した事業が計画通りに進展しない場合や、効率的な経営資源の活用を行うことができなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 固定資産について

当社グループでは、有形固定資産や企業買収等によって取得したのれん等の無形固定資産を保有しています。これらの固定資産について、収益性の低下や時価の下落等に伴い資産価値が低下した場合は、減損損失の発生や売却時での売却損の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 資材等調達について

当社グループにおける生産活動において、一部特殊な材料を使用する場合、外注先が限られているものや外注先の切替が困難なものがあります。これらについて供給遅延等が生じた場合には購入費用が増加したり、生産の遅延等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 品質問題について

当社グループでは、製品の特性に応じて最適な品質が確保できるよう、全力をあげて品質管理に取り組んでいますが、予期せぬ事情によりリコール、訴訟等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無とはいえず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 知的所有権について

当社グループは、研究開発活動上様々な知的所有権を使用しており、それらは当社所有のものであるかあるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識していますが、当社の認識の範囲外で第三者から知的所有権に関する侵害訴訟を提訴される可能性があります。知的所有権を巡っての係争が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 法的規制について

当社グループの生産する製品のうちアイケア事業の一部製品は、医療用具として日本国の薬機法のほか、関係各国の医療用具に関する法的規制を受けており、これらの規制が変更された場合や、事業活動に必要な各国の許認可を適時に取得することができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 自然災害、事故等について

当社グループが事業展開している地域において、予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、疫病等の人災、天災が発生した場合には、人的、物的損害や事業活動の停止等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 新型コロナウイルス感染拡大に伴うリスクについて

新型コロナウイルス感染症の拡大により、2021年3月期に入っても世界各国で営業活動や出荷業務に制約を受け、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼしましたが、2021年3月期の後半にかけて、地域によって状況が異なるものの製造業を中心に回復が見られ始めており、今後も同様の状況が続くものと想定しています。当社グループは、企業としての持続可能性強化及び収束後の事業成長を見据え、事業資金・運転資金の確保のための資金調達力増強を行う等の対応を行っています。しかしながら、収束までに長期を要することとなった場合は、需要低迷や物流・資材調達・製造面、また会計上の見積りへの悪影響等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

■ 季節的変動について

当社グループの業績は、第4四半期に偏重する傾向があります。